平成19年度決算関係補足資料

. 一般勘定		
1. 商品有価証券関係		
(1) 商品有価証券明細表		2 頁
(2) 商品有価証券売買高		2 頁
2. 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表		2 頁
(2) 地域別地方債保有内訳		2 頁
(3) 有価証券残存期間別残高		3 頁
(4) 業種別国内株式保有明細表		4 頁
3. 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表		5 頁
(2) 貸付金残存期間別残高		5 頁
(3) 貸付金企業規模別内訳		5 頁
(4) 貸付金業種別内訳		6 頁
(5) 貸付金地域別内訳		7 頁
(6) 貸付金担保別内訳		7 頁
4. 海外投融資関係		
(1) 資産別明細		8 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成		8 頁
(3) 海外投融資の地域別構成		9 頁
5. デリバティブ取引の時価情報		10 頁
. 特別勘定(個人変額保険・個人変額年金保険)		
1. デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険)		13 頁
2. デリバティブ取引の時価情報(個人変額年金保険)		14 頁
. 会社計		
1. 資産構成		
(1) 資産の構成		15 頁
(2) 資産の増減		15 頁
2. 有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益		16 頁
(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)		16 頁
(3) 金銭の信託の時価情報		17 頁
(4) デリバティブ取引の運用状況		18 頁
(5) デリバティブ取引の時価情報		20 頁
. 貸倒引当金の明細		23 頁

．一般勘定

1．商品有価証券関係（一般勘定）

（1）商品有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
商 品 国 債	-	-	46,663	100.0
商 品 地 方 債	-	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-	-
合 計	-	-	46,663	100.0

（2）商品有価証券売買高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度
商 品 国 債	-	1,893,400
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	-	1,893,400

2．有価証券関係（一般勘定）

（1）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	8,540,850	35.3	8,963,481	39.1
地 方 債	567,153	2.3	444,663	1.9
社 債	2,812,672	11.6	2,778,615	12.1
うち公社・公団債	1,251,598	5.2	1,117,043	4.9
株 式	6,122,218	25.3	4,508,764	19.7
外 国 証 券	5,799,318	24.0	5,925,778	25.9
公 社 債	4,483,135	18.5	4,540,667	19.8
株 式 等	1,316,183	5.4	1,385,111	6.0
そ の 他 の 証 券	368,939	1.5	298,525	1.3
合 計	24,211,152	100.0	22,919,828	100.0

（2）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末	平成19年度末
	金 額	金 額
北 海 道	23,575	12,498
東 北	2,359	385
関 東	256,338	202,509
中 部	62,557	43,898
近 畿	77,895	53,459
中 国	8,762	4,693
四 国	4,679	3,501
九 州	39,541	32,833
そ の 他	91,443	90,883
合 計	567,153	444,663

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(3) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
平成 18 年度 末	国 債	211,674	181,635	857,013	541,288	2,117,308	4,631,929	8,540,850
	地 方 債	61,252	89,098	82,429	125,358	180,889	28,125	567,153
	社 債	204,051	386,361	595,612	391,145	980,463	255,037	2,812,672
	株 式	-	-	-	-	-	6,122,218	6,122,218
	外 国 証 券	164,981	940,511	689,053	529,640	642,159	2,832,970	5,799,318
	公 社 債	164,981	940,511	689,053	529,640	642,159	1,516,787	4,483,135
	株 式 等	-	-	-	-	-	1,316,183	1,316,183
	そ の 他 の 証 券	3,073	10,080	7,253	147,801	4,407	196,323	368,939
合 計	645,033	1,607,687	2,231,363	1,735,234	3,925,229	14,066,603	24,211,152	
平成 19 年度 末	国 債	247,324	457,185	430,969	654,363	1,701,676	5,471,961	8,963,481
	地 方 債	25,093	70,512	51,255	202,686	65,793	29,322	444,663
	社 債	177,675	277,383	497,364	681,718	846,243	298,229	2,778,615
	株 式	-	-	-	-	-	4,508,764	4,508,764
	外 国 証 券	295,670	919,751	640,203	526,976	825,653	2,717,522	5,925,778
	公 社 債	295,670	919,751	640,203	526,976	825,653	1,332,411	4,540,667
	株 式 等	-	-	-	-	-	1,385,111	1,385,111
	そ の 他 の 証 券	2,265	11,014	108,042	1,064	6,652	169,486	298,525
合 計	748,029	1,735,848	1,727,835	2,066,809	3,446,018	13,195,285	22,919,828	

(4) 業種別国内株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	795	0.0	514	0.0	
鉱業	589	0.0	444	0.0	
建設業	106,813	1.7	63,579	1.4	
製 造 業	食料品	160,392	2.6	141,518	3.1
	繊維製品	61,127	1.0	37,711	0.8
	パルプ・紙	11,971	0.2	7,489	0.2
	化学	256,116	4.2	191,549	4.2
	医薬品	268,639	4.4	182,490	4.0
	石油・石炭製品	17,369	0.3	11,436	0.3
	ゴム製品	24,449	0.4	16,892	0.4
	ガラス・土石製品	153,934	2.5	109,519	2.4
	鉄鋼	233,125	3.8	139,755	3.1
	非鉄金属	40,880	0.7	25,882	0.6
	金属製品	50,897	0.8	30,761	0.7
	機械	252,581	4.1	173,984	3.9
	電気機器	1,223,499	20.0	915,128	20.3
	輸送用機器	628,393	10.3	435,241	9.7
	精密機器	151,923	2.5	125,551	2.8
	その他製品	114,994	1.9	103,519	2.3
電気・ガス業	490,309	8.0	328,622	7.3	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	349,196	5.7	260,490	5.8
	海運業	2,463	0.0	2,420	0.1
	空運業	4,694	0.1	4,492	0.1
	倉庫・運輸関連業	8,626	0.1	6,464	0.1
	情報・通信業	92,283	1.5	66,964	1.5
商 業	卸売業	174,124	2.8	139,222	3.1
	小売業	184,470	3.0	122,678	2.7
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	727,927	11.9	611,551	13.6
	証券、商品先物取引業	91,013	1.5	38,598	0.9
	保険業	73,123	1.2	93,745	2.1
	その他金融業	42,484	0.7	26,539	0.6
不動産業	56,366	0.9	36,470	0.8	
サービス業	66,638	1.1	57,527	1.3	
合 計	6,122,218	100.0	4,508,764	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

3. 貸付金関係（一般勘定）

（1）貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末	平成19年度末
保 険 約 款 貸 付	659,269	629,534
保 険 料 振 替 貸 付	105,435	94,376
契 約 者 貸 付	553,834	535,157
一 般 貸 付	4,403,301	4,017,665
（うち非居住者貸付）	(224,660)	(225,421)
企 業 貸 付	3,805,855	3,444,447
（うち国内企業向け）	(3,725,485)	(3,365,039)
国・国際機関・政府関係機関貸付	160,876	155,243
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	399,542	383,188
住 宅 口 ー ン	35,927	34,133
（うち信託貸付金）	(25,874)	(25,805)
消 費 者 口 ー ン	152	124
そ の 他	947	527
合 計	5,062,571	4,647,199

（2）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成18年度末							
変動金利	34,496	102,535	85,646	101,530	57,051	38,326	419,587
固定金利	385,521	871,563	714,350	769,587	709,679	533,011	3,983,713
一般貸付計	420,017	974,099	799,997	871,118	766,731	571,337	4,403,301
平成19年度末							
変動金利	46,155	86,581	72,817	68,114	59,159	32,037	364,867
固定金利	374,521	641,682	616,945	666,993	723,757	628,897	3,652,797
一般貸付計	420,677	728,264	689,763	735,108	782,917	660,934	4,017,665

（3）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成18年度末		平成19年度末		
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率	
大 企 業	767	42.6	676	45.2	
	金 額	3,046,336	81.8	2,707,661	80.5
中 堅 企 業	162	9.0	119	7.9	
	金 額	57,712	1.5	78,185	2.3
中 小 企 業	870	48.4	702	46.9	
	金 額	621,436	16.7	579,192	17.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	1,799	100.0	1,497	100.0
	金 額	3,725,485	100.0	3,365,039	100.0

（注）1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の、を除外全業種	小売業、飲食業	サービス業	卸売業
大 企 業	従業員 300名超 かつ 資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ 資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ 資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ 資本金10億円 以上
中 堅 企 業	従業員 300名超 かつ 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用 する従業員300名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下

(4) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		平成18年度末		平成19年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	865,796	19.7	670,370	16.7
	食 料	79,831	1.8	61,747	1.5
	織 維	19,358	0.4	14,397	0.4
	木 材 ・ 木 製 品	2,997	0.1	2,936	0.1
	パ ル プ ・ 紙	70,985	1.6	65,693	1.6
	印 刷	14,646	0.3	13,047	0.3
	化 学	89,767	2.0	83,301	2.1
	石 油 ・ 石 炭	38,094	0.9	35,542	0.9
	窯 業 ・ 土 石	29,451	0.7	21,937	0.5
	鉄 鋼	85,838	1.9	55,034	1.4
	非 鉄 金 属	30,432	0.7	22,741	0.6
	金 属 製 品	5,858	0.1	4,895	0.1
	一 般 機 械	134,537	3.1	96,903	2.4
	電 気 機 械	143,414	3.3	103,243	2.6
	輸 送 用 機 械	75,776	1.7	57,151	1.4
	精 密 機 械	13,742	0.3	12,667	0.3
	そ の 他 の 製 造 業	31,061	0.7	19,130	0.5
	農 業	234	0.0	185	0.0
	林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱 業	940	0.0	700	0.0
	建 設 業	24,690	0.6	20,595	0.5
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	454,423	10.3	453,209	11.3
	情 報 通 信 業	131,979	3.0	98,477	2.5
	運 輸 業	290,436	6.6	283,607	7.1
	卸 売 業	493,505	11.2	521,717	13.0
	小 売 業	69,404	1.6	50,586	1.3
	金 融 ・ 保 険 業	1,254,779	28.5	1,123,710	28.0
	不 動 産 業	228,967	5.2	259,857	6.5
	各 種 サ ー ビ ス	298,169	6.8	247,888	6.2
	地 方 公 共 団 体	28,299	0.6	26,212	0.7
	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	36,079	0.8	34,258	0.9
そ の 他	933	0.0	866	0.0	
合 計	4,178,640	94.9	3,792,243	94.4	
海 外 向 け	政 府 等	144,290	3.3	146,013	3.6
	金 融 機 関	17,000	0.4	17,000	0.4
	商 工 業 等	63,370	1.4	62,408	1.6
	合 計	224,660	5.1	225,421	5.6
総 合 計	4,403,301	100.0	4,017,665	100.0	

(注) 1. 保険約款貸付は含みません。

2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

(5) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	38,112	0.9	34,168	0.9
東 北	51,305	1.2	41,357	1.1
関 東	3,037,685	73.6	2,829,941	75.3
中 部	304,690	7.4	238,032	6.3
近 畿	506,887	12.3	434,005	11.5
中 国	66,633	1.6	59,107	1.6
四 国	35,763	0.9	30,233	0.8
九 州	87,865	2.1	91,454	2.4
合 計	4,128,943	100.0	3,758,300	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	60,280	1.4	45,886	1.1
有価証券担保貸付	14,708	0.3	9,552	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	42,086	1.0	33,145	0.8
指名債権担保貸付	3,485	0.1	3,188	0.1
保 証 貸 付	209,351	4.8	192,475	4.8
信 用 貸 付	4,097,973	93.1	3,745,360	93.2
そ の 他	35,696	0.8	33,942	0.8
一 般 貸 付 計	4,403,301	100.0	4,017,665	100.0
うち劣後特約付貸付	535,500	12.2	497,563	12.4

(注) 保険約款貸付は含みません。

4. 海外投融資関係（一般勘定）

（1）資産別明細（一般勘定）

外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	4,118,848	66.4	4,195,334	64.0
株 式	537,563	8.7	440,073	6.7
現 預 金 ・ そ の 他	76,338	1.2	305,395	4.7
小 計	4,732,750	76.3	4,940,802	75.4

円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	101,459	1.6	95,566	1.5
小 計	101,459	1.6	95,566	1.5

円貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	224,660	3.6	225,421	3.4
公社債（円建外債）・その他	1,146,558	18.5	1,294,704	19.7
小 計	1,371,219	22.1	1,520,126	23.2

合 計

（単位：百万円、％）

海 外 投 融 資	6,205,429	100.0	6,556,494	100.0
-----------	-----------	-------	-----------	-------

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（2）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	2,537,433	53.6	2,527,283	51.2
ユ ー ロ	1,521,082	32.1	1,738,236	35.2
イ ギ リ ス ポ ン ド	405,717	8.6	399,122	8.1
カ ナ ダ ド ル	76,274	1.6	76,262	1.5
香 港 ド ル	35,987	0.8	41,043	0.8
オ ー ス ト ラ リ ア ド ル	41,857	0.9	39,062	0.8
中 国 元	27,112	0.6	35,073	0.7
そ の 他 共 計	4,732,750	100.0	4,940,802	100.0

(3) 海外投融資の地域別構成 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
			公社債		株式等				
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
平成18年度末	北 米	2,476,412	42.7	2,363,735	52.7	112,676	8.6	52,627	23.4
	ヨ ー ロ ッ パ	1,777,078	30.6	1,669,941	37.2	107,137	8.1	90,048	40.1
	オ セ ア ニ ア	21,650	0.4	17,288	0.4	4,362	0.3	10,000	4.5
	ア ジ ア	108,851	1.9	14,460	0.3	94,390	7.2	7,079	3.2
	中 南 米	1,270,738	21.9	273,122	6.1	997,615	75.8	4,305	1.9
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 際 機 関	144,586	2.5	144,586	3.2	-	-	60,600	27.0
	合 計	5,799,318	100.0	4,483,135	100.0	1,316,183	100.0	224,660	100.0
平成19年度末	北 米	2,446,232	41.3	2,362,093	52.0	84,138	6.1	47,550	21.1
	ヨ ー ロ ッ パ	1,810,519	30.6	1,720,175	37.9	90,343	6.5	95,917	42.6
	オ セ ア ニ ア	14,184	0.2	10,802	0.2	3,382	0.2	10,000	4.4
	ア ジ ア	113,184	1.9	10,643	0.2	102,541	7.4	6,446	2.9
	中 南 米	1,319,001	22.3	214,297	4.7	1,104,704	79.8	5,757	2.6
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国 際 機 関	222,654	3.8	222,654	4.9	-	-	59,750	26.5
	合 計	5,925,778	100.0	4,540,667	100.0	1,385,111	100.0	225,421	100.0

(注) 地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

5. デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末						平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	1,017	22,930	-	-	-	23,948	1,307	20,348	-	-	-	21,655
ヘッジ会計非適用分	16	1,064	-	266	12	826	39	2,594	-	259	2	2,890
合 計	1,033	23,994	-	266	12	24,774	1,347	22,942	-	259	2	24,546

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成18年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 22,930百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（826百万円）の合計 23,757百万円

平成19年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連20,348百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（2,890百万円）の合計23,238百万円

時価情報

（a）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成18年度末					平成19年度末				
		契約額等		時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等		時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
			うち1年超					うち1年超			
取 引 所	金利先物 売建	7,448	-	7,448	0	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	219,028	191,478	1,033	1,033	1,017	236,870	200,910	1,401	1,401	1,307
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	25,000	25,000	53	53	-
	合 計				1,033	1,017				1,347	1,307

（注）差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計	
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下			
平成 18 年 度 末	受取側固定スワップ想定元本	27,550	71,640	46,180	55,700	17,958	-	219,028
	平均受取固定金利	0.36	0.76	0.98	1.20	1.75	-	0.95
	平均支払変動金利	0.62	0.66	0.63	0.62	0.62	-	0.63
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
	平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
	平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	27,550	71,640	46,180	55,700	17,958	-	219,028
平成 19 年 度 末	受取側固定スワップ想定元本	35,960	91,180	41,000	49,900	18,830	-	236,870
	平均受取固定金利	0.71	0.90	1.23	1.34	1.54	-	1.07
	平均支払変動金利	0.97	1.01	0.97	0.95	0.96	-	0.98
	支払側固定スワップ想定元本	-	25,000	-	-	-	-	25,000
	平均支払固定金利	-	1.07	-	-	-	-	1.07
	平均受取変動金利	-	0.98	-	-	-	-	0.98
	合 計	35,960	116,180	41,000	49,900	18,830	-	261,870

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	
店	為替予約									
	売建	2,016,690	2,041,513	24,822	22,934	2,349,061	2,330,640	18,421	20,337	
	(米ドル)	1,042,768	1,055,561	12,793	12,425	1,172,217	1,158,003	14,213	12,099	
	(ユーロ)	725,372	738,187	12,814	11,437	887,378	892,435	5,057	1,177	
	(英ポンド)	191,271	189,373	1,897	1,967	221,400	214,152	7,247	7,555	
	(加ドル)	32,332	33,327	995	922	34,421	32,369	2,051	1,930	
	(スウェーデンクローナ)	19,298	19,095	202	201	18,284	18,567	283	279	
	(豪ドル)	5,646	5,967	320	317	11,986	11,719	267	210	
	(香港ドル)	-	-	-	-	3,015	3,032	17	-	
	(スイスフラン)	-	-	-	-	287	288	0	-	
	(ノルウェークローネ)	-	-	-	-	45	45	0	-	
	(デンマーククローネ)	-	-	-	-	24	24	0	-	
	頭	買建	127,148	127,976	827	3	316,060	320,582	4,521	10
		(米ドル)	55,145	55,175	30	-	136,260	136,726	465	7
(ユーロ)		57,592	58,268	676	3	135,870	139,953	4,083	2	
(英ポンド)		7,960	7,999	39	0	31,384	31,808	424	-	
(中国元)		6,023	6,112	88	-	6,227	5,716	511	-	
(豪ドル)		-	-	-	-	6,083	6,137	53	-	
(香港ドル)		131	130	0	-	167	171	4	-	
(スウェーデンクローナ)		293	286	6	-	66	67	1	-	
(タイバーツ)		2	2	0	-	-	-	-	-	
	合計			23,994	22,930			22,942	20,348	

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3. 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

平成18年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
取引所	円建債券先物								
	売建	1,339	1,341	2	-	54,079	54,100	20	-
	買建	8,450	8,451	1	-	7,900	8,009	109	-
	外貨建債券先物								
売建	126,244	125,998	246	-	73,226	73,779	553	-	
買建	81,520	81,384	136	-	119,831	120,745	914	-	
店頭	外貨建債券先渡契約								
	売建	40,669	40,615	54	-	19,579	19,903	324	-
	買建	65,972	66,075	103	-	41,547	41,721	174	-
	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	7,447				26,776			
	(27)		21	5	-	(52)	65	13	-
	プット	-				32,499			
	(-)		-	-	-	(112)	106	5	-
	買建								
コール	5,066				32,499				
(8)		3	4	-	(99)	78	21	-	
プット	7,447				26,776				
(34)		32	2	-	(58)	47	11	-	
合計				266	-			259	-

(注) 1.括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店頭	外クレジット・ファクト・スワップ										
	オプション売建	4,000	4,000	4	4	-	4,000	4,000	51	51	-
	オプション買建	6,000	6,000	16	16	-	2,000	2,000	48	48	-
合計				12	-				2	-	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

1. デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末						平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	8	-	-	-	8	-	65	-	-	-	65
合 計	-	8	-	-	-	8	-	65	-	-	-	65

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

（b）通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成18年度末					平成19年度末					
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分			
店	為替予約											
	売建	1,723	1,708	14	-	2,369	2,307	61	-			
	（米ドル）	614	609	5	-	1,293	1,248	45	-			
	（英ポンド）	45	46	0	-	577	556	21	-			
	（ユーロ）	258	261	2	-	189	192	2	-			
	（スイスフラン）	-	-	-	-	189	191	1	-			
	（シンガポールドル）	11	11	0	-	74	74	0	-			
	（スウェーデンクローナ）	506	496	10	-	25	26	0	-			
	（加ドル）	14	15	0	-	17	17	0	-			
	（豪ドル）	-	-	-	-	0	0	0	-			
	（ノルウェークローネ）	270	268	2	-	-	-	-	-			
	買建	1,633	1,626	6	-	2,180	2,183	3	-			
	（米ドル）	276	277	0	-	658	656	2	-			
	（ユーロ）	280	281	0	-	475	483	8	-			
（スイスフラン）	87	87	0	-	357	367	10	-				
（シンガポールドル）	44	44	0	-	217	210	7	-				
（英ポンド）	271	266	5	-	191	192	1	-				
（加ドル）	-	-	-	-	177	166	11	-				
（ポーランドズロチ）	97	97	0	-	74	77	3	-				
（ノルウェークローネ）	296	296	0	-	28	28	0	-				
（スウェーデンクローナ）	277	275	2	-	-	-	-	-				
合 計			8	-			65	-				

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（a）金利関連、（c）株式関連、（d）債券関連は平成18年度末以降期末残高がないため、記載していません。

2. デリバティブ取引の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末						平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0
合 計	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

（b）通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店 頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	11	11	0	-
	（米ドル）	-	-	-	-	4	4	0	-
	（英ポンド）	-	-	-	-	3	3	0	-
	（加ドル）	-	-	-	-	1	1	0	-
	（シンガポールドル）	-	-	-	-	1	1	0	-
	（ユーロ）	-	-	-	-	0	0	0	-
	（豪ドル）	-	-	-	-	0	0	0	-
	買建	-	-	-	-	12	12	0	-
	（米ドル）	-	-	-	-	6	6	0	-
	（ユーロ）	-	-	-	-	2	2	0	-
	（加ドル）	-	-	-	-	2	2	0	-
	（英ポンド）	-	-	-	-	1	1	0	-
	合 計							0	-

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（a）金利関連、（c）株式関連、（d）債券関連は平成18年度末以降期末残高がないため、記載していません。

・会社計

1. 資産構成

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	539,350	1.6	384,116	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	47,273	0.1
買 入 金 銭 債 権	462,329	1.4	316,767	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	46,663	0.1
金 銭 の 信 託	32,564	0.1	25,223	0.1
有 価 証 券	25,902,665	77.1	24,317,141	76.4
公 社 債	12,316,047	36.7	12,544,188	39.4
株 式	6,674,631	19.9	4,939,522	15.5
外 国 証 券	6,277,996	18.7	6,327,686	19.9
公 社 債	4,687,535	14.0	4,713,242	14.8
株 式 等	1,590,460	4.7	1,614,443	5.1
そ の 他 の 証 券	633,989	1.9	505,745	1.6
貸 付 金	5,062,571	15.1	4,647,199	14.6
保 険 約 款 貸 付	659,269	2.0	629,534	2.0
一 般 貸 付	4,403,301	13.1	4,017,665	12.6
不 動 産	1,167,249	3.5	1,233,982	3.9
繰 延 税 金 資 産	-	-	162,392	0.5
そ の 他	423,006	1.3	665,467	2.1
貸 倒 引 当 金	11,534	0.0	12,321	0.0
合 計	33,578,200	100.0	31,833,906	100.0
うち外貨建資産	5,211,905	15.5	5,348,506	16.8

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	52,650	155,233
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	47,273
買 入 金 銭 債 権	85,739	145,561
商 品 有 価 証 券	-	46,663
金 銭 の 信 託	1,290	7,340
有 価 証 券	1,890,800	1,585,523
公 社 債	1,453,707	228,141
株 式	359,511	1,735,109
外 国 証 券	1,735	49,689
公 社 債	470,558	25,706
株 式 等	472,294	23,983
そ の 他 の 証 券	75,845	128,244
貸 付 金	498,648	415,371
保 険 約 款 貸 付	26,695	29,735
一 般 貸 付	471,952	385,636
不 動 産	38,377	66,733
繰 延 税 金 資 産	-	162,392
そ の 他	227,447	242,460
貸 倒 引 当 金	365	786
合 計	1,091,582	1,744,294
うち外貨建資産	56,707	136,601

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,722,316	2,950	1,467,657	315,779
一 般 勘 定	30,803	1,632	70,343	5,995
特 別 勘 定	1,691,512	1,318	1,397,313	309,784

- (注) 1. 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含めています。
2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成18年度末	満期保有目的の債券	182,711	176,581	6,129	6,436
	公 社 債	122,583	119,278	3,304	3,611
	外 国 公 社 債	60,127	57,303	2,824	2,824
	責任準備金対応債券	4,796,242	4,888,316	92,074	4,304
	公 社 債	4,796,242	4,888,316	92,074	4,304
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,132,601	18,658,322	3,525,721	61,343
	公 社 債	6,916,880	7,001,850	84,970	9,090
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	28,032
	外 国 証 券	4,779,847	5,127,119	347,271	23,778
	公 社 債	4,219,528	4,423,007	203,478	22,538
	株 式 等	560,319	704,112	143,792	1,240
	そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	442
	買入金銭債権	119,962	119,962	-	-
	譲渡性預金	100,000	100,000	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	20,111,554	23,723,221	3,611,666	72,083
	公 社 債	11,835,706	12,009,446	173,739	17,005
	株 式	2,973,562	6,037,300	3,063,738	28,032
	外 国 証 券	4,839,975	5,184,422	344,447	26,603
公 社 債	4,279,656	4,480,310	200,654	25,363	
株 式 等	560,319	704,112	143,792	1,240	
そ の 他 の 証 券	242,347	272,089	29,741	442	
買入金銭債権	119,962	119,962	-	-	
譲渡性預金	100,000	100,000	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	1,645
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,645
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	-
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	4,535
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	4,535
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	356,054
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	8,792
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	121,056
	外 国 証 券	5,135,282	5,129,440	5,842	210,288
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	141,894
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	68,394
	そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	15,916
	買入金銭債権	44,983	44,983	-	-
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	362,236
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	14,973
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	121,056
	外 国 証 券	5,186,177	5,182,757	3,420	210,288
公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	141,894	
株 式 等	636,939	639,668	2,728	68,394	
そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	15,916	
買入金銭債権	44,983	44,983	-	-	
譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成18年度末が1,761百万円、平成19年度末が1,543百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	33,466	82,634
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21,315	66,325
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,820	6,879
その他	5,331	9,429
その他の有価証券	1,026,866	1,271,109
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	63,602	166,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	603,622	731,095
非上場外国公社債	0	0
その他	359,641	373,775
合 計	1,060,332	1,353,744

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差損	
				うち差益	うち差損
平成18年度末	32,564	32,564	1,632	2,142	3,775
平成19年度末	25,223	25,223	6,117	2,045	8,162

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,803	1,632	23,680	6,117

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差損		帳簿価額	時価	差損益	うち差損	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,761	1,761	-	-	-	1,543	1,543	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(4) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益の安定及び向上を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的には、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

取引の内容

平成 19 年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連：株価指数先物取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引、債券先渡契約取引
- ・その他：クレジット・デリバティブ取引

取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、平成 19 年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・公社債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、平成19年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金 利 ス ワ ッ プ	2,190	21	2,618	36
為 替 予 約	22,288	264	28,073	661
通 貨 オ ブ シ ョ ン	-	-	-	-
債 券 先 渡 契 約	1,066	1	611	1
債 券 オ ブ シ ョ ン	199	0	1,185	1
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	100	0	60	0
合 計	25,844	288	32,549	700

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産の残高と合わせて見ることによって、現物資産のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末						平成19年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	1,017	22,930	-	-	-	23,948	1,307	20,348	-	-	-	21,655
ヘッジ会計非適用分	16	991	48	266	12	704	39	4,196	17	259	2	4,475
合 計	1,033	23,921	48	266	12	24,653	1,347	24,544	17	259	2	26,130

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成18年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 22,930百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(704百万円)の合計 23,635百万円

平成19年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連20,348百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(4,475百万円)の合計24,823百万円

時価情報

(a) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成18年度末					平成19年度末				
		契約額等		時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等		時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
			うち1年超					うち1年超			
取引所	金利先物 売建	7,448	-	7,448	0	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	219,028	191,478	1,033	1,033	1,017	236,870	200,910	1,401	1,401	1,307
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	25,000	25,000	53	53	-
合 計					1,033	1,017				1,347	1,307

(注) 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引については時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
	平成18年度末						
受取側固定スワップ想定元本	27,550	71,640	46,180	55,700	17,958	-	219,028
平均受取固定金利	0.36	0.76	0.98	1.20	1.75	-	0.95
平均支払変動金利	0.62	0.66	0.63	0.62	0.62	-	0.63
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,550	71,640	46,180	55,700	17,958	-	219,028
平成19年度末							
受取側固定スワップ想定元本	35,960	91,180	41,000	49,900	18,830	-	236,870
平均受取固定金利	0.71	0.90	1.23	1.34	1.54	-	1.07
平均支払変動金利	0.97	1.01	0.97	0.95	0.96	-	0.98
支払側固定スワップ想定元本	-	25,000	-	-	-	-	25,000
平均支払固定金利	-	1.07	-	-	-	-	1.07
平均受取変動金利	-	0.98	-	-	-	-	0.98
合 計	35,960	116,180	41,000	49,900	18,830	-	261,870

(b) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	
店	為替予約									
	売建	2,063,010	2,088,155	25,144	22,934	2,428,213	2,407,454	20,758	20,337	
	(米ドル)	1,062,384	1,075,276	12,891	12,425	1,209,966	1,194,171	15,795	12,099	
	(ユーロ)	738,483	751,535	13,052	11,437	900,867	905,987	5,119	1,177	
	(英ポンド)	192,677	190,797	1,880	1,967	239,286	231,154	8,131	7,555	
	(加ドル)	32,940	33,948	1,008	922	34,848	32,788	2,059	1,930	
	(スウェーデンクローナ)	27,329	27,117	212	201	18,915	19,193	278	279	
	(豪ドル)	5,810	6,134	324	317	12,046	11,776	270	210	
	(スイスフラン)	65	66	0	-	7,187	7,270	83	-	
	(香港ドル)	-	-	-	-	3,015	3,032	17	-	
	(シンガポールドル)	32	33	0	-	2,009	2,008	0	-	
	(ノルウェークローネ)	3,278	3,237	41	-	45	45	0	-	
	(デンマーククローネ)	7	7	0	-	24	24	0	-	
	頭	買建	165,857	167,079	1,222	3	379,179	382,965	3,785	10
		(米ドル)	65,735	65,744	8	-	156,372	156,533	161	7
(ユーロ)		68,023	68,833	810	3	148,748	152,878	4,129	2	
(英ポンド)		13,916	14,056	140	0	36,968	37,326	358	-	
(スイスフラン)		2,007	2,028	20	-	11,273	11,493	219	-	
(中国元)		6,023	6,112	88	-	6,227	5,716	511	-	
(豪ドル)		120	125	5	-	6,101	6,154	52	-	
(シンガポールドル)		900	912	12	-	5,871	5,635	236	-	
(加ドル)		2	2	0	-	4,680	4,294	385	-	
(ポーランドズロチ)		2,162	2,229	66	-	1,953	1,966	13	-	
(ノルウェークローネ)		3,759	3,875	115	-	747	726	20	-	
(香港ドル)		131	130	0	-	167	171	4	-	
(スウェーデンクローナ)		3,072	3,025	46	-	66	67	1	-	
(タイバーツ)		2	2	0	-	-	-	-	-	
		合計			23,921	22,930			24,544	20,348

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3. 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
取引所	円建株価指数先物 買建	4,710	4,720	9	-	17,001	16,944	57	-
	外貨建株価指数先物 買建	3,291	3,330	38	-	2,462	2,502	40	-
合計				48	-			17	-

(注) 1. 差損益欄には、契約額と時価との差額を記載しています。
2. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末				
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	
取引所	円建債券先物 売建	1,339	1,341	2	-	54,079	54,100	20	-	
	買建	8,450	8,451	1	-	7,900	8,009	109	-	
	外貨建債券先物 売建	126,244	125,998	246	-	73,226	73,779	553	-	
	買建	81,520	81,384	136	-	119,831	120,745	914	-	
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	40,669	40,615	54	-	19,579	19,903	324	-	
	買建	65,972	66,075	103	-	41,547	41,721	174	-	
	債券店頭オプション 売建 コール	7,447 (27)	21	5	-	26,776 (52)	65	13	-	
	プット	- (-)	-	-	-	32,499 (112)	106	5	-	
	買建 コール	5,066 (8)	3	4	-	32,499 (99)	78	21	-	
	プット	7,447 (34)	32	2	-	26,776 (58)	47	11	-	
	合計				266	-			259	-

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位:百万円)

区分	種類	平成18年度末				平成19年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	
店頭	クレジット・フォルト・スワップ プ・オプション売建	4,000	4,000	4	4	-	4,000	4,000	51	51	-
	プ・オプション買建	6,000	6,000	16	16	-	2,000	2,000	48	48	-
合計					12	-				2	-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	平成18年度	平成19年度	増 減
(1)貸倒引当金残高			
(ア)一般貸倒引当金	6,477	5,543	934
(イ)個別貸倒引当金	5,056	6,777	1,720
(ウ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ア)繰入額	5,064	6,786	1,721
(イ)取崩額	5,443	4,513	930
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ウ)純繰入額	378	2,273	2,651
(3)特定海外債権引当勘定			
(ア)対象国数	1カ国	1カ国	-
(イ)債権額	-	-	-
(ウ)繰入額	-	-	-
(エ)取崩額	-	-	-
[償却に伴う取崩額を除く]			
(4)貸付金償却	1,981	683	1,298

(注) 1. 個別貸倒引当金残高は、経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権のうち担保・保証等による回収が見込まれない部分（取立不能見込額）を直接減額したものです。なおその金額は以下のとおりです。

・平成18年度末： 7,606百万円
 ・平成19年度末： 4,118百万円

2. (3)(イ)の債権額については、対象債権の額から担保・保証等による回収可能見込額を控除した後の額を記載しています。